

那須塩原市 議会だより

第70号

平成29年8月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

次号

刷新

議会改革度調査 2016 ランキング 15位 p15

次号から議会だよりが変わります ... p16

予算審査の概要

委員会の主な審査と所管事務調査

平成29年第3回那須塩原市議会定例会 (6月2日～6月22日)

市長からは人事案件3件、平成29年度補正予算2件、財産の取得案2件、契約の締結案件4件、報告案件8件、その他の案件2件の合計21件が提出されました。

議会からは、報告案件2件、その他の案件4件の合計6件が提出されました。

予算常任委員会

■平成29年度 那須塩原市一般会計補正予算 (第1号)について

<議案の概要> 国の補助決定に伴う経費を追加するほか、喫緊の政策課題に対応するために必要な経費について予算措置を行うもの。

歳入歳出それぞれ2,642万8,000円を追加し、総額を484億9,642万8,000円とする。

<主な歳出>

- 児童福祉費
 - ・民間保育施設等整備支援事業費 1,087万8,000円
- 都市計画費
 - ・黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 300万円
- 住宅費
 - ・市営住宅整備事業費 1,212万円
- 教育総務費
 - ・学校指導総務費 354万7,000円

■市債の残高

質疑 住宅債の発行により、市債の残高はいくらになるか。

答弁 見込みで355億7,056万6,000円である。

■子ども未来基金

質疑 子ども未来基金からの繰り入れが280万円とのことだが、子ども未来基金の残高は。

答弁 平成28年度末残高は、まだ決算は出されていない中だが、3億1,330万8,165円となる見込みである。

■民間保育施設等整備支援事業費

質疑 民間保育施設等整備支援事業費の建設事業費補助金について、増額になったために建設工事の内容を変えたのか、それとも当初予定していた内容にこの増額分を充てるということなのか。

答弁 建設費が増額したということではなく、当初充てる予定だった金額よりも国庫補助金が増額となり、あわせて市の補助金も増額となるということである。

■スクールカウンセラー

質疑 学校指導総務費について、東日本大震災に関する緊急スクールカウンセラー等の配置に要する経費とのことだが、このスクールカウンセラーを必要とする現状について伺う。

答弁 東日本大震災の際の災害救助法に基づいてこの事業がおこなわれており、本市は適用地域である。4月現在で、東日本大震災関係で避難してきている児童生徒は40人ほどおり、この40人を含んで本市の児童生徒すべてに対応するという形になる。

質疑 学校指導総務費の緊急スクールカウンセラーに関して、東日本大震災関係で避難してきている児童生徒の40人が在籍している学校は分散しているのか。

答弁 1人～6人ずつ、小学校で10校前後、中学校で6校前後に在籍している。

■黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業について

質疑 地元協議会が実施する老朽化したアーケードの撤去工事に出す補助金の割合は。

答弁 撤去工事については、地元協議会の負担が3分の1、市からの補助金が3分の2になる。

■市営住宅整備事業について

質疑 錦団地2号棟高齢者対応の改修について、1棟は既に完成しているが、さらに高齢者対応の部屋を増やすのか。

答弁 当初予算で1部屋、今回の補正でもう1部屋改修し、錦団地2号棟で高齢者対応を2部屋にする。

総務企画常任委員会

■財産の取得について

<議案の概要> 那須塩原市消防団黒磯支団第2分団第5部および第2分団第6部小型動力消防ポンプ付積載車購入について議会の議決を求めるもの。

- | | |
|--------|---------------|
| 1 取得財産 | 小型動力消防ポンプ付積載車 |
| 2 数量 | 2台 |
| 3 契約方法 | 指名競争入札 |
| 4 取得価格 | 1,961万2,800円 |

質疑 統一された基準をもとに入札の条件は出しているのか。

答弁 車種を指定するわけではなく、仕様の中で、排気量や駆動方式等を細かく決めて入札を行う。

総務企画常任委員会所管事務調査



6月14日、総務企画常任委員全員で、Jアラート（全国瞬時警報システム）について、総務課担当職員から説明を受けた。

その後、上黒磯水防倉庫、寺子水防倉庫、高林水防倉庫、那須塩原市水防センターを訪れ、担当職員から説明を受けたほか、水防資材等の確認を行った。

福祉教育常任委員会所管事務調査



6月14日、大山公民館会議室にて、NPO法人ゆめがくどうより法人や児童クラブの概要・現状等について説明を受けた。

同法人は、今年度より市内の公設民営放課後児童クラブ29カ所の運営を受託しており、理事長、副理事長も同席頂き、運営にあたって現状・課題等において活発な意見交換がなされた。

南よつばクラブ、南けやきっこクラブ、三島さんさんクラブ、三島なかよしクラブ、三島にここクラブ、稲村わんぱくクラブ、東原元気っ子クラブについて現地調査を実施した。

建設経済常任委員会

■那須塩原市空き家等対策計画

<議案の概要> 今後の人口減少や少子・高齢化の進行に伴い空き家等の増加が見込まれる中、空き家等の適正管理や利活用の促進などの取り組みについて議会の議決を求めるもの。

質疑 計画策定にあたって審議会とパブリックコメントでは、どのような意見・要望があったのか？

答弁 審議会の構成員となっている弁護士からは相続に関する助言指導、自治会長からは空き家で困っていること、それに対する自治会での取り組みについての意見があり、建築士からは特定空き家に認定する際の基準についての意見をいただいた。また、パブリックコメントで寄せられた意見はなかった。

討論

討論とは採決前に議題となっている案件に対して「賛成」か「反対」かの意見を表明し、意見の異なる相手を自分の意見に同調させ、賛同者を得ようと努めることです。

陳情第4号 県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情

反対 山形 紀弘 議員

県立高校入学者選抜においては、2月初めから3月末までに4回日程が重ならない様に実施されている。経済的不安も私立高校では授業料免除、修学金、奨学の給付金などで対応されている。存続のためには高校自身の魅力、特色を持つことが重要である。

賛成 高久 好一 議員

定員割れが原因で地域から高校がなくなること人口減少を招くことにつながり、県として均衡ある発展が望めなくなる。隣接4県はすでに再募集を実施しており、至急実施するよう求める。

陳情第6号 「小中学校 学校給食費の無料化実施」に関する陳情

反対 平山 武 議員

学校教育法第11条第2項で食材費は保護者の負担とすると定められている。貧困問題と人口減少対策や子育て支援については、生活困窮者対策や市の各種施策の公平性の観点から、しっかりと対応がなされている。以上のことから不採択とすべきものである。

賛成 山本 はるひ 議員

学校給食は「子どもの貧困」対策として始まった。貧困は子どもの責任ではないにもかかわらず、経済的な理由で生じる食生活の格差は大きい。貧しい子だけの無料化は貧困のレッテル貼りになる。給食は子どもの食のセーフティネットであることから、採択すべき。

賛成 鈴木 伸彦 議員

専業主婦世帯が減り共働き世帯が増えているにもかかわらず、世帯所得はピーク時より2割落ち込んでいる。非正規職も増加しており児童生徒のいる世帯の経済的な負担は大きく、給食費の無償化や一部補助は、家庭の負担を軽減することにダイレクトにつながる。

賛成 高久 好一 議員

子どもを産み育てたいと願う人達にとって、働く環境や経済状況が大きな壁となり、願いの実現を妨げている。小中学校の給食費の保護者負担を無料化する市町村独自の努力が62市町村に広がっていることは、子どもや家庭を励ますもので本市での実施を求める。

陳情第7号 テロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法の改正に関する陳情

反対 田村 正宏 議員

「テロ等準備罪法」の新設は、テロを含む組織的な重大犯罪を未然に防ぐことが目的である。「国際組織犯罪防止条約」の締結に必要な国内法の整備でもあり、テロの脅威にさらされている国際社会で責任を果たすためにも必要と考える。

賛成 高久 好一 議員

テロ等準備罪と名を変えた「共謀罪」法は、日本の刑法の大原則をねじ曲げ、基本的人権を侵害する違憲立法であり、公権力によって内心が裁かれ、監視社会が訪れるのを危惧する市民から政府と国会へ、法案の反対あるいは慎重審議を要請する意見書の提出に賛成する。

陳情第8号 農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情

反対 中里 康寛 議員

平成30年度の米政策の転換を見据え、農業の競争力を高めていくような取り組みの推進、そして収入保険制度など農業経営全体を対象としたセーフティネットの充実により、農業経営の安定を図っていく建設的な政策が重要である。

賛成 高久 好一 議員

米政策は、国民に対する主食の安定供給と、農業生産の柱として各地の産地づくりや環境、集落の維持と密接に関連している。今般、国の農政に係る制度改正は、グローバル化と市場化による、今までの補償からの切り下げとなり、農業者個別所得補償の復活が必要。

陳情第10号 学校給食費の無料化を求める陳情書

反対 相馬 剛 議員

憲法の義務教育の無償化は授業料であり、給食費はその範囲に含まれない。子どもの貧困や給食費未納問題には援助を行っている。本市のほとんどの事業が受益者負担であり、給食費も同様食材費の負担は適当と考える。よって学校給食費の無料化には反対する。

賛成 山本 はるひ 議員

学校給食法では、学校給食は学校教育の一環だと位置づけ「食育」の役目を持っている。子どもの医療費が無料なのと同様、将来の心身の健康に直結する子ども時代の食生活は社会保障と考え、みんなで費用を負担することを検討すべきである。

賛成 鈴木 伸彦 議員

法が制定された時代と、今の子育て世代の親の環境は変わり、今は少子化がどんどん進んでいる。このまちが人口の減らない、県北の中心都市としてこれからも栄え続けるためには、子育て支援の更なる充実が必要であり、「給食費の無料化」は有効と考える。

賛成 高久 好一 議員

安全でおいしい給食は生涯に渡る食の在り方を学ぶ場で欠かせない。1人当たり年5万円の負担は景気低迷のなか、多子世帯では重い。本市の給食無料化に必要な試算額は5億2,000万円。8年間の決算で、毎年5億1,250万円が積み増しされた。

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件のみ記載しています。

【○】は賛成 【×】は反対

Table with columns for 会派名, 議員名, and various bills (陳情第4号 to 10号). Rows show voting status (賛成/反対) for each member across different bills.

■ 陳情の審議結果等

No.	受理年月日	件名	陳情者住所・氏名	結果
1	H29.3.27 (第4号)	県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情	宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 全栃木教職員組合執行委員長 桑川 祥一	不採択
2	H29.5.19 (第5号)	「川の日を国民の祝日に定めること」を求める意見書に関する陳情書	下都賀郡壬生町幸町2丁目28番4号 川の日を国民の祝日にしよう会 会長 桑原 史朗	採 択
3	H29.5.19 (第6号)	「小中学校 学校給食費の無料化実施」に関する陳情	那須塩原市油井18-12 新日本婦人の会黒磯支部 代表 門井 寛子 ほか33名	不採択
4	H29.5.22 (第7号)	テロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法の改正に関する陳情	那須塩原市沓掛720-7 平和と憲法を守る！栃木県北市民ネット 共同代表 飯田 稔 ほか2名	不採択
5	H29.5.22 (第8号)	農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情	下野市下古山2536-4 農民運動栃木県連合会 野村 和史	不採択
6	H29.5.23 (第9号)	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	那須塩原市島方623-7 幸福実現党 栃木県本部那須塩原地区 代表 小貴 雅史	不採択
7	H29.5.23 (第10号)	学校給食費の無料化を求める陳情書	那須塩原市島方379 日本共産党那須塩原市委員会 堤 正明 ほか866名	不採択

■ 請願・陳情の提出方法

市民の皆さんが市政について、直接市議会に要望できる制度が請願と陳情です。

議員の紹介があるものは請願、ないものは陳情となります。

請願と陳情は、所定の手続きを経て、所管の委員会に付託し審査された後、本会議において、採択または不採択の決定を行います。当市議会では年4回(3月・6月・9月・12月)の定例会が開催されています。

議会運営委員会が開催される3日前(市の休日の日はその前日)までに受理したものを、当委員会に諮り、その定例会中の委員会で審議されます。

請願・陳情書の提出の仕方

- あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、趣旨および理由などを簡潔に書いてください。
- 住所・氏名を記入し押印してください。
- 請願書を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名および押印が必要です。
- 請願・陳情者が多数のときは代表者を決めてください。この場合、代表者以外は署名簿に住所・氏名を記載し提出してください。
- 必要により資料を添付してください。
- 郵送による提出の場合、議長預かりとなります。

請願・陳情の一般的な審査の流れ

- 1 請願・陳情書の受理
- 2 文書表の作成
- 3 議会運営委員会で請願・陳情の取り扱いと委員会付託先を決定
- 4 委員会への付託
- 5 委員会審査(審査日は各委員会の日程によって異なります。)
- 6 本会議へ報告
- 7 審議・決定 ※採択、不採択の結果を請願者・陳情者へ通知

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平 成 年 月 日

那須塩原市議会議長あて
○○に関する請願(陳情)
紹介議員 ④
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)

請願(陳情)者
住所
氏名 ④ 他 名

署名簿

住 所	氏 名	記 入 例
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		

■ 議案の審議結果

本会議において審議された議案の結果(報告案件は除く)は次のとおりです。

【会期：6月2日～6月22日】

議案番号	件名	結果
同意第 7号	那須塩原市監査委員の選任について(中村 芳隆氏)	同 意
同意第 8号	那須塩原市農業委員会委員の任命について (石崎 清氏、伊藤 順久氏、稲垣 政一氏、大田原 重夫氏、大根田 昇氏、加藤 拓央氏、金田 廣衛氏、君島 良一氏、木村 孝子氏、三本木 直人氏、島田 晴子氏、竹村 文祥氏、辻野 京子氏、人見 二三夫氏、藤田 一郎氏、藤田 利男氏、益子 丈弘氏、松本 忠太氏、室井 孝美氏、渡邊 透氏)	同 意
同意第 9号	人権擁護委員の候補者の推薦について(郡司 義明氏、磯 明雄氏)	同 意
議案第61号	平成29年度那須塩原市一般会計補正予算(第1号)	可 決
議案第62号	財産の取得について	可 決
議案第63号	那須塩原市空き家等対策計画について	可 決
議案第64号	平成29年度那須塩原市一般会計補正予算(第2号)	可 決
議案第65号	契約の締結について	可 決
議案第66号	契約の締結について	可 決
議案第67号	契約の締結について	可 決
議案第68号	契約の締結について	可 決
議案第69号	財産の取得について	可 決
議案第70号	栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可 決
発議第 3号	放射能対策検討特別委員会の設置について	可 決
発議第 4号	議員の派遣について	可 決
発議第 5号	議員の派遣について	可 決
発議第 6号	川の日を国民の祝日に定めることを求める意見書の提出について	可 決

■ その他の委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

放射能対策検討特別委員会

- ◎星 宏子 ○平山 武 田村 正宏
星野 健二 小島 耕一 森本 彰伸
佐藤 一則 眞壁 俊郎 相馬 義一

議会報告委員会

- ◎齊藤 誠之 ○星 宏子 ○中里 康寛
○小島 耕一 山形 紀弘 田村 正宏
森本 彰伸 櫻田 貴久 玉野 宏
金子 哲也

市議会って?Q&A ~素朴な疑問にお答えします~

Q 市議会議員の役割は何かしら?



A 私たちの那須塩原市を快適で住みよいまちにしていくためには、市民一人一人が自分たちで考え、話し合い、決めたことを自分たちの手で実行していくことが大切です。しかし、市民全員が集まって行うことは困難なので、選挙をして皆さんの代表者を選びます。これが市議会議員です。市議会議員は、市民の願いを市政に反映させるため、市議会を構成して市民生活のさまざまな課題について専門的に審議し、どう処理すべきかを決めていきます。

●市政一般質問に13議員

6月5日から6月12日までの日程で市政一般質問が行われました。それぞれの議員のさまざまな課題に対する活発な質問内容の一部を要約し掲載します。なお、各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

6月 5日

- ① 佐藤 一則 議員…………… 9
(1)ふるさと納税について (2)観光客誘致について
- ② 相馬 剛 議員…………… 9
(1)スポーツ推進基本計画について (2)合併特例債について (3)指定ごみ袋制度とごみ処理事業について
- ③ 山形 紀弘 議員…………… 10
(1)統合された消防団の今後の運営方法や活動内容等について (2)今回の市議会議員選挙について (3)いなむら保育園とその周辺の整備について
- ④ 森本 彰伸 議員…………… 10
(1)市民活動支援センターの設置運営について (2)プログラミング教育への対応と取り組みについて

6月 8日

- ⑤ 櫻田 貴久 議員…………… 11
(1)本市の観光行政について (2)保育に関する本市の考え方について (3)本市の結婚サポートについて (4)東京オリンピック・パラリンピックへの本市の取り組みについて
- ⑥ 田村 正宏 議員…………… 11
(1)人生100年時代の制度設計について (2)医学部新設に伴う国際医療福祉大学との今後の連携について
- ⑦ 小島 耕一 議員…………… 12
(1)自治会活動の活発化に向けて (2)市が主催する、または開催を支援する「まつり」について (3)市民一体感の醸成について
- ⑧ 星野 健二 議員…………… 12
(1)廃校の利活用について (2)通学路の安全確保と対策について

6月 9日

- ⑨ 吉成 伸一 議員…………… 13
(1)子育て支援について (2)雇用対策について (3)人口減少対策から捉えた那須塩原駅周辺の整備について
- ⑩ 山本はるひ 議員…………… 13
(1)二元代表制について (2)市の情報発信について
- ⑪ 星 宏子 議員…………… 14
(1)特別支援教育の充実について (2)循環型地域の構築を (3)不育症の助成について (4)生活環境の向上と観光振興について
- ⑫ 齊藤 誠之 議員…………… 14
(1)企業の進出で選ばれるまちづくりについて (2)保育士の処遇改善について (3)西那須野中学校区の学校環境の整備について (4)学校と家庭そして地域の連携と協働による特色ある学校づくりについて

6月12日

- ⑬ 高久 好一 議員…………… 15
(1)学校給食の無償化について (2)マイナンバーカードについて

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!

各議員の質問内容は、市議会ホームページからご覧いただくことができます。本会議中は生中継も配信していますので、ぜひご利用ください。

那須塩原市議会 議会中継 と入力し **検索**



※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

【6月定例会インターネット中継アクセス数 のべ1,661人】



市政一般質問

① 市政一般質問



ふるさと納税制度について

ふるさと納税の受入額や返礼品は

佐藤 一則 議員

- 問** 納税の受入額と件数の現状と推移について伺う。
- 答** 市長 平成20年度から受付を開始して以来、100万円から200万円台の受け入れ額で、件数は年間10件台で推移。平成26年度からインターネット受付により、平成28年度は、2億2,560万円で1万2,124件と急増した。
- 問** 返礼品の主なものについて伺う。
- 答** 副市長 平成28年度では、新鮮野菜、那須和牛ハンバーグ、とちおとめ、乳製品詰め合わせなどの那須塩原認定品や1泊2食付ペア宿泊券などである。
- 問** 返礼品の還元率について伺う。
- 答** 市長 受け入れたふるさと納税額の約26%である。
- 問** 納税により活用された事業について伺う。
- 答** 市長 小中学校のトイレの洋式化や遊具更新、校内情報ネットワークの整備のほか、レッドデータブックの作成、AEDの更新などに活用している。

塩原温泉・板室温泉に観光客を誘致するには

- 問** 塩原温泉の受け入れ態勢の整備について伺う。
- 答** 産業観光部長 近隣市町共同での観光案内所の運営、多言語対応の観光サイトの導入、市営観光施設や遊歩道、案内看板等の整備、バスツアーの運行などである。
- 問** 温泉資源の現状と今後の取り組みについて伺う。
- 答** 産業観光部長 板室温泉では13本の源泉が旅館と公共施設で利用されている。国民保養温泉地の選定基準に定める条件に対し十分な湧出量を確保しており、今後も源泉湧出状況等の監視を継続していく。
- 答** 塩原支所長 塩原温泉には泉質の異なる11の温泉があり、133の源泉を活用して温泉を供給している。
- 問** 板室温泉が国民保養温泉地の指定を受ける取り組みについて伺う。
- 答** 産業観光部長 板室地区の関係者、活性化委員会、旅館組合、観光協会等と協議をし、再指定を受けるための計画書を策定し、栃木県の関係課と環境審議会で調整したものを環境省に提出したところである。

② 市政一般質問



指定ごみ袋とごみ処理事業は!

ごみ減量化を進めごみ袋の値下げを!

相馬 剛 議員

- 問** 指定ごみ袋の制度とごみ処理事業の現状、ごみ減量対策費の受益者負担はどの程度減量すれば無くなるか。
- 答** 生活環境部長 指定ごみ袋制度の目的は、ごみ処理費用負担の公平化、ごみ減量、資源化への意識付けである。平成28年度ごみ処理経費は、10億7,000万円で、クリーンセンター管理費7億5,400万円、ごみ減量化対策費が2,700万円、ごみ袋製造費7,900万円である。歳入のうち、ごみ袋によるものが1億8,800万円で、平成28年度は、21年度と比べ総排出量で1%、家庭系ごみは8%増加した。1袋50円は県内で一番高く、住民負担率が約20%で3番目に高い。一般廃棄物処理計画で33年度目標が市民1人あたり928gとしており、計画目標が達成した場合、価格は検討する。

スポーツ推進基本計画について

- 問** 本計画について、ライフステージに応じたスポーツの推進、障害者スポーツの推進、総合スポーツゾーンの整備検討、大規模スポーツイベントの支援体制の具体的内容を伺う。
- 答** 教育部長 市民が気軽にスポーツに触れられるよう、ニュースポーツ情報誌の作成や障害者スポーツの理解促進にパラリンピアン講師の体験教室、総合スポーツゾーンは専用陸上競技場を考えていく。また国体などに対応して、ジュニア層、青年層の育成・強化、各種競技のアスリート育成、スポーツボランティアの育成を行っていく。

合併特例債について

- 問** これまで起債した事業と今後の起債可能額と取り扱い計画を伺う。
- 答** 市長 合併特例債は、元利償還金の70%交付措置がある非常に有利な地方債である。これまでクリーンセンター、道路新設改良、小中学校耐振改修などの財源で288億6,150万円起債した。平成36年度までの起債可能額は85億9,790万円。今年度策定予定の中長期財政の見通しの中で検討していく。



安心安全なまちづくりについて

迅速な対応のために消火栓マップを!

山形 紀弘 議員

問 消火活動が迅速に対応できるように、消火栓マップを作成する考えがあるのか伺う。

答 市長 消火栓を含めた消防水利マップについては、現在のところ支団によって作成、配布の状況にばらつきがある。今後、他の事例を参考にしながら、迅速な消火活動に役立つマップの作成について検討していきたいと考えている。

今回の市議会議員選挙について

問 今回の選挙を通して感じた課題とその対策について伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 選挙のたびに投票率が減少している状況は大変憂慮すべき事態と考える。投票率向上のため啓発活動の充実が重要である。特に投票率の低い若年層への啓発活動の強化策については、先進事例なども研究し効果的な啓発活動を模索しつつ、投票率の向上に努めていきたいと考えている。

いなむら保育園とその周辺整備について

問 いなむら保育園の完成予定を伺う。

答 子ども未来部長 平成30年度中に整備完了、平成31年4月1日に民設民営のいなむら保育園が開園する予定となっている。

問 市道松浦町稲村線の整備について伺う。

答 建設部長 現在、測量、設計、調査、用地交渉を進めており、平成34年度末の完成を目指している。

問 埼玉、若草町境の水路、佐野堀のふたかけについて伺う。

答 建設部長 現地調査を行ったところ、水路両脇が山林で防犯上の問題が多く、通学路には指定できない。宅地開発などで周辺環境が整備されるまで実施を見送ることとなった。



市民活動支援センターの実現へ

協働のまちづくり推進に市民と共に

森本 彰伸 議員

問 本市の市民活動支援センターにどのような機能を付与し、設備を配置する予定なのか。

答 市長 市民や関係機関、団体の意見を聞きながら、市民活動の拠点となるよう、協働のまちづくり推進協議会と設置場所や設備、運営方法等について引き続き検討を重ね、市民活動支援センターの青写真を描いていきたい。

問 協働のまちづくり推進協議会のメンバー構成は。

答 企画部長 市内の市民活動団体や企業、個人などが構成員となっており、現時点では30人の構成員からなっている。

問 協働のまちづくり推進協議会から提出されている提言書の具体的な内容について伺う。

答 企画部長 市民活動支援センターを利用する対象はどのような人たちなのか。市民活動支援センターが持つべき機能、設備がどのようなものか。市民活動支援センターの運営方法は公設公営や公設民営などがある。市民活動支援センターの設置場所とか開館日等について提言書の中には書かれている。協働のまちづくり推進協議会にとってこういう形が望ましいのではないかとといった提言をいただいている。

問 市民活動支援センターの早期設置に向けて、今年度の具体的予定などがあれば伺う。

答 企画部長 今年度については、協議会としてできることから活動を始めたいという意向が市に示されている。既存施設を相手方に提案しながら、少し現実味のある議論につなげていきたい。



さらなる取り組みに期待

本市の観光行政について

櫻田 貴久 議員

問 プレDC（※デスティネーションキャンペーン）の取り組みと進捗状況について伺う。

答 産業観光部長 市独自キャンペーンとして、いちごとみるくフェアと朝食イッピン物語を展開している。DCの実施にあわせ、市観光局や観光関係者等がJR各駅を直接回ってPRをしながらポスターやパンフレットを配布したことなどにより、多くの駅で本市のポスターが多数掲出されている。

問 日本遺産認定取得に向けたさらなる取り組みについて伺う。

答 産業観光部長 平成29年は認定には至らなかったが、那須野ヶ原開拓の歴史は日本遺産にふさわしい歴史遺産であると認識しており、内容のさらなる検討を行い、平成30年度の日本遺産認定を目指して、引き続き構成市町との連携による協議を続けていきたい。

本市の結婚サポートについて

問 若者の出会い創出事業の今年度の具体的な取り組みについて伺う。

答 市長 結婚対策の推進拠点として、那須塩原市結婚サポートセンターを7月6日に開設をするほか、多岐にわたる婚活支援に取り組んでいく。

東京オリンピック・パラリンピックの本市の取り組みについて

問 組織委員会が啓発をしている東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市の小中学校の取り組みと県内の状況について伺う。

答 教育長 組織委員会で取り組んでいる「ようい、ドン!スクール」の認証を受けたので、本市の全ての小中学校、義務教育学校において、この東京2020教育プログラムが実践できるものと思っている。県内の認証の状況としては、現段階で私どもの知る限り、市としては、本市が唯一である。

※デスティネーションキャンペーンとは、JRグループ6社と地域が協働で取り組む国内最大規模の観光キャンペーン。



長寿化時代を見据えて

人生100年時代の制度設計について

田村 正宏 議員

問 今年の1月に日本老年学会と日本老年医学会が連名で、高齢者の定義について新たな提言を発表している。65歳から74歳を准高齢者、75歳から89歳を高齢者、90歳以上を超高齢者に区分するというものである。この提言の趣旨は従来の定義による高齢者を、社会の支え手でありモチベーションを持った存在ととらえ直すことと、迫りつつある長寿社会を明るく活力あるものにする事である。この提言と趣旨に対して、本市としての見解を伺う。

答 保健福祉部長 本市においても、年齢にかかわらず可能な限り生涯現役で、地域や社会の支え手、担い手として活動いただくことが本人の健康はもちろんのこと、本市のまちづくりにとっても重要だと考えており、今後もこの提言を参考にしながら、関係機関と協議したりして、本市の高齢者福祉施策について研究をしていきたい。

メディカルツーリズムについて

問 メディカルツーリズムについてはハードルが高いとの指摘があったが、今般の国際医療福祉大学との関係強化により、そのハードルがかなり低下すると思われる。本市は首都圏からの交通の便もよく、豊富な農業基盤、全国でも有数の源泉数を誇る温泉、スキー場、ゴルフ場、本州一の生乳生産を誇る酪農基盤などがあり、日本のみならず、世界の富裕層や観光客を引きつける魅力にあふれている。メディカルツーリズム、グリーンツーリズム、スポーツツーリズム、エコツーリズムなど、各自治体が知恵を絞って、地域の魅力を発信し、活性化に取り組んでいるが、日本広しといえども全てを兼ね備えており、これほどポテンシャルの高い自治体は本市をおいてほかにないと思うが、本市の見解を伺う。

答 産業観光部長 本市のポテンシャルについては全く同様に非常に高いと考えている。



地域の力と交流を生み出すために

自治会活動の活発化に向けて

小島 耕一 議員

問 自治会活動の現状および活発化に向けての支援策は。

答 市長 現在市内には215の自治会があり、それぞれが工夫して、責任をもってその役割や機能を果たしている。

市では、加入率向上や活発化に向けて、10月から地域おこし協力隊の任用を予定しており、今後は昨年度実施したアンケート結果を踏まえて、市が果たす役割を相談しながら、さらなる支援を行っていききたい。

市が開催する、または開催を支援する「まつり」について

問 那須塩原市畜産フェアの本年度の開催内容は。

答 産業観光部長 これまでは和牛のバーベキュー販売をメインにしていたが、今年度には、那須地域産の和牛や豚の肉料理を集めた「肉フェス」や「チーズフェス」など、地元産食材と畜産とをより身近に感じてもらえるイベントとして衣替えを図る検討を進めている。また、子ども向け体験イベントを用意するなど、多くの来場者が満足し、喜んでもらえるようにしていきたい。

市民の一体感の醸成について

問 今後の一体感の醸成に向けてどう取り組むか。

答 企画部長 何よりも市民との信頼感を深めていくことが重要との考えから、多くの市民の参画をいただく中で、市の歌の制定や合併10周年記念事業を開催してきた。

今後は市民のさらなる交流促進に向けて各地区や各種団体が実施する行事、イベント等について、市の広報やホームページなどを活用した情報発信を積極的に行うとともに、市政懇談会の開催等によりまして、市民の意見や要望を聞きながら、各地域の歴史や個性、特徴などを十分に尊重したまちづくりを推進・支援することで、さらなる一体感の醸成を図っていききたい。



地域の活性化のために

廃校の利活用について

星野 健二 議員

問 地域活性化のため、廃校舎の利活用については民間挙げて長期的な戦略かつスピード感をもっての対応が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 教育部長 那須塩原市としては、民間の活力を募集してきている。今後の地元の住民の意向もあるので、地域住民の方の意向をまず尊重しながら、公募による事業型の提案ということで考えていきたい。

通学路の安全確保と対策について

問 通学路安全推進会議は定期的に行われているのか。

答 教育部長 毎年10月ごろに開催をしている。今年は3年に1度合同点検をすることになっている。

問 今年度歩道の計画はあるか。

答 建設部長 今年度の歩道新設については、14路線の実施を予定している。

問 小学校21校の通学路整備の状況について伺う。

答 市長 平成29年3月1日現在、必要とされる整備件数は120件である。このうち完了しているものが19件、実施中が48件、実施予定または検討中が53件になっている。

今年度も歩道の設置をはじめ、道路歩道のカラー舗装化などを実施し、児童の安全確保に努めていきたい。

問 今後本市としてもグリーンベルトを歩道のかわりに設置していく計画は考えているのか。

答 建設部長 まず一番は、歩道を整備することである。しかし歩道を整備するとなると、用地買収から始まり、非常に多額の費用がかかるため、すぐにはできない。そのような路線についてはグリーンベルトを設置し、その後、歩道整備を後々計画していくというような形で、2段階で実施することになると考えている。



新たな子育て支援

子どもの6人に1人が貧困状態

吉成 伸一 議員

問 こども食堂に対する支援について考え方を伺う。

答 子ども未来部長 団体間の情報交換を行う仕組みづくりや情報の提供など団体の自主的な活動のサポートを考えている。

問 多子世帯、第3子以降への給食費の無償化について考えを伺う。

答 教育部長 事業の効果や財源の確保等に関して、今年度、国が実施する全国調査の動向を注視していきたくと考えている。

雇用創出へさまざまな取り組みを

問 本市にとって企業誘致には土地の確保が大きな課題だが、対応を伺う。

答 産業観光部長 企業立地に適した土地情報の収集と情報提供の仕組みづくりの検討、民有地取引での企業立地の支援、市として土地を提供することが可能か、また、効果的か、検討していきたい。

問 市内企業の製品見本市の開催、また、企業見学会を行ってはどうか。

答 産業観光部長 製品見本市や企業見学には、出品者や企業側の協力をお願いする必要があり、国や県と同様の取り組みがあることを踏まえ、検討する必要があると考えている。

人口減少対策の那須塩原駅周辺整備を

問 那須塩原駅周辺の再整備と新庁舎建設に伴う人口増加は期待できるか伺う。

答 市長 駅周辺の再整備は、民間活力の導入、高度土地利用の促進、都市再生整備計画事業を活用した事業実施を検討している。

新庁舎建設については、まちづくりの拠点となる庁舎とし、新庁舎の周辺にさまざまな施設を誘導し市街地形成を推進する。



議会に期待することは何か

市民ニーズを踏まえた政策立案、提言を

山本はるひ 議員

問 議会と執行部の情報共有と、対等な立場ということに関して、どのように考えているか。

答 市長 行政情報については逐次、皆さんに提供を差し上げたいと思っている。

問 市民へのメッセージを渡していくというのが議会の大きな役割で、議員は市民へのメッセンジャーだと捉えられると思うが、どう考えるか。

答 市長 メッセンジャーとは思っていない。対等な立場で議員と情報を共有し、同じ方向性を持って市民に対応していきたいと考えている。

問 「リーダーシップをとる」ことについてどう考えるか。

答 市長 責任をとるということであろうと思う。

市の情報発信は提供方法も含めて転換期!

問 「広報なすしおばら」はどのぐらいの人が読んでいるのか、ホームページは何人の人が見ているのか。

答 企画部長 その細かい数字については持ち合わせていない。

問 必要な人に必要なものをどう届けるかということが、これからの行政の情報発信と提供の仕方ではないかと思うが、いろいろなツールをどうするかも含めて考えを聞かせてほしい。

答 企画部長 多くの皆さんに情報を届けるということが主な目的なので、実態を我々もしっかりと把握したいと思う。ホームページと広報に特化したアンケートを実施する予定でいる。

問 これからの情報提供は、人が必要な人に届ける、私があなただけに届けるという情報のほうが心に伝わるものだと思うが、そういう意識を持っているか。

答 企画部長 一つのご提言ということで受けとめさせていただきます。



那須塩原市教育振興基本計画について

特別支援教育の充実を

星 宏子 議員

問 3月に策定した那須塩原市教育振興基本計画の施策の体系、基本施策①学校教育環境の整備の中で、②学びを支える教育環境の整備に特別支援教育の充実と発達支援体制の充実がある。栃木県の教育振興ビジョンでは特別支援教育の充実を重要と捉えているが、本市は環境の整備としている考えを伺う。

答 教育長 教育振興基本計画は県の施策を十分に参考にして組み立てている。位置づけは環境の整備としているが、それだけで済むという問題ではなく、ハード面、ソフト面、両方から考えていく必要があると認識している。

那須・塩原号のバスを利用した観光誘客について

問 昨年4月に新宿高速バスターミナルがオープンし、塩原と東京を結ぶバスの交通も便利になり、地元の人でも東京に行く際利用している。バスを利用した観光誘客を視野に入れ、那須・塩原号のバス停留所整備、那須・塩原号とゆ〜バス、JRバスのアクセス向上について伺う。

答 生活環境部長 那須・塩原号のバス停留所整備は基本的にはバス会社の意向による。バスのアクセス向上は、那須・塩原号とJRバス塩原温泉は30分以内での乗り継ぎが可能であるが、予約ワゴンバスは1時間以上待つ。予約ワゴンバスの運行協定は、来年9月までとなっているため検討をしており、那須・塩原号とのアクセスもあわせて考えていく。

循環型地域の構築を

問 循環型地域実現へ堆肥センターの活用を伺う。

答 市長 堆肥センターは環境保全型農業および資源循環型社会を構築することを目的として設置された。より一層の循環型地域構築の取り組みを推進していく。



新たな企業の誘致に向けて

企業の進出で選ばれるまち那須塩原に

齊藤 誠之 議員

問 本市に企業を誘致する際に制限されるのが用途地域である。今後、企業が進出しやすい用途地域の見直しについて伺う。

答 市長 用途地域とは、さまざまな用途混在による住環境の悪化、商業、工業活動の停滞等の弊害を防ぐために定めるものである。企業誘致に当たっては、現行の土地利用制限を十分に考慮しながら進めていくものと考えており、スポット的な用途地域の見直しは好ましくないと考えている。

問 企業が本市を選び、工場や店舗等を造成するのに当たり、1万㎡以上の開発では、雨水の排水対策が地区によっては大きな問題となってくるが、本市の考えを伺う。

答 市長 都市計画区域内で工場や店舗などの造成を行う際には、敷地面積が3,000㎡以上の場合、都市計画法による開発許可を受けなければならず、雨水排水は公共水域への放流が必要である。

しかし、平成26年度に開発許可事務を県から移譲される際に、県の基準を準用して、那須塩原市土地開発指導基準において、面積が3,000㎡以上1万㎡未満の開発行為で、周辺状況により公共水域に接続することが困難と認められる場合は、地下浸透施設で処理することができるものとした。

また、1万㎡以上の開発行為の場合は、河川などの公共水域に接続しなければならず、接続先の各々の管理者の許可が必要となる。本市では、昨年度まで市道の側溝への接続を認めていなかったが、本年度から側溝の流量に余裕がある場合に限り、規定に基づく能力を有する雨水浸透施設の設置等を条件として接続を許可することとした。



給食の無料化で子育て支援を

危険な個人番号は撤退・廃止を

高久 好一 議員

学校給食の無償化について

問 学校給食法は「食育の推進」を掲げ、憲法26条は「義務教育はこれを無償とする」としている。貧困と格差が広がるなか、市町村独自の施策による無償化が全国の55市町村に広がり、子どもや家庭を励ましている。無償化自治体について本市はどのように捉えているか、また本市で無償化した場合の費用試算額はどのくらいか。

答 教育部長 県内における無償化自治体は大田原市のみであり、多くの自治体は本市同様、学校給食法の負担区分に基づき、保護者にも負担をいただいている。本市で全ての児童の給食を無償化した場合、年間約5億2,000万円の財源が必要となるため、国の動向を注視しながら、今後調査研究していきたい。

問 用途が多様な、財政調整基金の金額と推移を聞かせて欲しい。

答 総務部長 合併時は13億5,000万円ほどであり、28年度末には57億ほどになり、今年一般会計を編成するのに5億を取り崩し、今年度末には51億円程度になるうかと思っている。

マイナンバーについて

問 国が税や社会保障など個人情報掌握・管理するマイナンバー制度で新たな矛盾が浮き彫りになっている。本市のこれまでの発行枚数と全国との比較はどのようになっているか。また、市が企業などに送付する住民税の通知書に従業員のマイナンバー記載の意思確認と送付はどのように行われているか。

答 市長 5月1日現在、市のマイナンバー交付件数は1万888枚、人口に対する交付率は9.24%となっている。3月8日現在、全国が8.4%、市が8.8%で若干上回っている。通知書に記載する本人の意思確認は、番号法の規定に基づき行っていない。送付については安全管理の強化のため、29年度から簡易書留で送付している。

議会改革度ランキング
前年度65位から15位に
順位が大幅に上昇!!

総合順位	都道府県	議会名	個別順位			個別得点			合計得点(積和)	
			情報共有	住民参加	機能強化	情報共有	住民参加	機能強化	和	平均
1	北海道	芽室町議会	7	1	1	555	682	1,315	497,741	2,552
2	滋賀県	大津市議会	6	15	2	560	485	1,222	331,895	2,267
3	三重県	四日市市議会	16	4	3	517	543	1,028	288,591	2,088
4	石川県	加賀市議会	7	6	10	555	528	842	246,740	1,925
5	福島県	会津若松市議会	28	3	9	485	559	866	234,786	1,910
6	大阪府	大阪府議会	1	28	16	706	448	740	234,053	1,894
7	大阪府	堺市議会	4	46	4	566	423	935	223,856	1,924
8	三重県	鳥羽市議会	11	53	5	540	407	908	199,560	1,855
9	新潟県	上越市議会	20	5	25	506	538	682	185,659	1,726
10	京都府	京都市会	3	121	8	591	346	867	177,289	1,804
11	神奈川県	茅ヶ崎市議会	18	8	27	510	509	675	175,223	1,694
12	兵庫県	兵庫県議会	4	28	29	566	448	672	170,398	1,686
13	北海道	栗山町議会	17	14	28	515	489	674	169,737	1,678
14	兵庫県	西脇市議会	21	31	17	505	447	736	166,141	1,688
15	栃木県	那須塩原市議会	35	13	23	472	490	688	159,121	1,650
16	東京都	町田市議会	2	15	97	611	485	534	158,243	1,630
17	群馬県	桐生市議会	54	17	18	439	481	734	154,991	1,654
18	茨城県	取手市議会	42	7	36	450	513	655	151,207	1,618
19	岐阜県	可児市議会	23	11	48	490	496	622	151,171	1,608
20	京都府	福知山市議会	25	21	34	489	461	660	148,783	1,610

議会改革度調査2016について

【調査概要】

2017(平成29)年3月下旬にメールや郵送で調査依頼を全地方議会(1,741市区町村議会)に送付し、1,347議会が回答(回答率75.3%)。2010(平成22)年度から今回で7回目の調査となる。

【調査目的】

- (1)全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用する。
- (2)議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし、善い政治を競う「善政競争」を促す。

【調査の観点】

議会が果たすべき役割として3つの柱をあげ、改革度合を数値化し、ランキング化した。

- (1)情報共有(本会議などの議事録や交際費・視察結果の公開具合と検証)
- (2)住民参加(傍聴のしやすさ、議会報告会などの実施、住民意見の聴取)
- (3)議会機能強化(議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況)

※早稲田大学マニフェスト研究所 HP より抜粋

議 会 日 誌	4月	13日	議会だより編集委員会
	5月	1日	当選議員説明会
		8日	議員懇談会
			会派代表者会議
		12日	平成29年第2回那須塩原市議会臨時会
		16日	会派代表者会議
	17日	議員全員協議会	
		議会だより編集委員会	
	26日	議会運営委員会	
	6月	2～22日	平成29年第3回那須塩原市議会定例会
16日		放射能対策検討特別委員会	
21日		議会運営委員会	
		議員全員協議会	
22日		議会報告委員会	

議会だよりをリニューアル

- ①タイトルを親しみやすいものに変えます。
(紙面の見やすさをより充実させます)
- ②様々な分野で活躍される市民の皆さんと市議会との座談会を、毎回特集ページとして掲載していきます。(広聴機能の充実)
議会をより身近に感じていただけるようにします。
- ③裏表紙には子ども達の未来を聞かせて頂くコーナーも設けます。



11月5日号をお楽しみに!!

【編集後記】

5月1日から新たな委員での議会だより編集委員会が始まりました。これより2年間、気持ちを新たに、より市民の皆様に近い感覚を持ち、委員全員で協力しながら構成をして参りますのでよろしくお願い致します。

さて、次回11月5日号から、議会だよりが刷新されます。約2年かけて紙面への工夫を凝らしてきましたが、今後は議会だより編集委員会が広聴機能をもち、皆様のもとへ伺い、お話頂いた内容等を掲載して行く予定です。

ぜひ、その際には皆様のご協力を賜れば幸いです。この取り組みにより、市民の皆様には議会を身近に感じていただき、広報では紙面を手にとって読んでいただけるよう、工夫を凝らして発行して参ります。お楽しみに！
(齊藤)

議会だより編集委員会 ◎委員長 ○副委員長
◎ 齊藤 誠之 ○ 星 宏子 山形 紀弘
中里 康寛 星野 健二 森本 彰伸

マチを好きになるアプリ

マチイロ

行政情報アプリ「i広報紙」が「マチイロ」としてリニューアル!

いつでもどこでも議会だよりがスマホで読める

ダウンロードはこちらから



※「i広報紙」をご利用中の場合、アップデートによって新アプリに切り替わりますので、新たにダウンロードする必要はありません。
※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。
※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

マチイロに関する問い合わせは株式会社ホープ(092-716-1404)まで

残暑お見舞い申し上げます。

那須塩原市議会

議員個人のお中元、暑中見舞い、初盆などの寄付行為にあたるものは、公職選挙法により禁止されていますので自粛しています。ご理解の程、よろしくお願い致します。

より開かれた議会を推進するために、

傍聴人受付簿の記入を不要としました。

議会を傍聴してみませんか

議会は会期日程に基づき本庁舎4階で行われています。是非傍聴にお越しください。

次の定例議会(9月議会)は、

9月1日(金)開会予定です。

詳しい内容は随時ホームページでお知らせいたします。

那須塩原市議会 検索

クリック!

読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見、または音声版議会だよりのお問い合わせは議会事務局まで。

【E-mail】gikai@city.nasushiobara.lg.jp 【TEL】0287(62)7181 【FAX】0287(62)5378